

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日(当事業年度の中間配当の予定はございません)

公告の方法

電子公告により、当社ホームページ(<http://www.fujipream.co.jp/>)に掲載いたします。
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合には、
 日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 電話0120-094-777(通話料無料)

ご注意

- 1 株主様の住所変更、買取請求、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 2 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりるので上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 3 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

フジプレアムと社会を結ぶ情報誌
PRE(プレ)

フジプレアムの「プレ」は「先駆ける」、「アム」は「存在」という意味が込められています。この「プレ」をタイトルにした株主通信は、株主の皆様に適切な経営情報を先駆けてお届けし、フジプレアムと社会との関わりを分かりやすくお伝えするとともに、当社が誇る技術や将来性などをご紹介してまいります。



特集

市場開拓に向けた営業活動

営業体制を強化し、ビジネスの広がりを生み出す

不可能への挑戦

フジプレアムは「不可能への挑戦」を掲げ、未来を切り開く研究開発型企業です。

経営ビジョン

フジプレアムは、精密貼合技術を活かし、新たな価値を創造する素材メーカーを目指します。



光都工場

光都PV工場

100年先の暮らしを照らすため、自らに与えられた使命を果たす。
「共存・共生・共産」の理念で、住みよい社会づくりを目指します。

既存事業の堅調な推移を得ながらも、
更なる研究・技術開発、販売活動で新規受注を目指す。

株主・投資家の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素よりフジプレアムグループの事業につきまして格別のご理解とご支援を
賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第33期(平成27年3月期)年次報告書を
お届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループを取り巻くビジネス環境は、円安による原材料価格の上昇や、
新興国での景気減速等が懸念されますが、国内では、金融対策や成長戦略の
実施を背景に、景気上昇への期待が高まっています。

このような状況の中、精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、
新型ディスプレイ市場の拡大、特に車載や教育・医療分野等、新たな業務用の
用途開発が見込まれるタッチパネル市場の需要増加、LEDビジネスの成長
等引き続き堅調に推移するものと考えております。当社グループといいたしましては、
このような需要に応え、競争力をつけるべく、更なる革新的な研究開
発・生産技術開発・販売活動を行い、新規ビジネスの獲得、新たな受注の拡大
に繋げてまいりたいと考えております。また、環境ビジネス部門におきましては、
再生可能エネルギーの固定価格買取制度における買取価格の下落、並びに
制度の見直しにより、産業用メガソーラー市場の縮小が見込まれます。この
ような状況に対処すべく、当社独自の競争力のある生産ラインを活かして、
付加価値やコスト競争力のある製品の供給力の拡大を図り、住宅用市場への
注力、並びにOEM品の生産供給拡大、追尾型太陽光発電システムによる
新規市場の開拓等により、業績の伸長を目指したいと考えております。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。

代表取締役社長 松本倫長



市場開拓に向けた営業活動

～営業体制を強化し、ビジネスの広がりを生み出す～

営業の新体制がスタート。

顧客対応力や、市場開拓力を
さらに強めていく。



フジフレアムは今、「機能性素材の複合化」というキーワードを掲げて、ものづくりの高付加価値化や、新たな市場の開拓に取り組んでいます。その実現のためには、精密貼合という独自技術の追求はもちろん、営業担当者ひとりひとりによる情報収集や提案活動、そして、お客様への迅速かつ細やかな対応が欠かせません。今回の特集では、営業体制の強化や新規ビジネスの創造に向けた取り組みをご紹介します。

「営業本部」を新設し、 営業体制を刷新。

これまで、事業部ごとの営業担当者、東京を中心に新規開拓に取り組む市場開拓営業部、そして、グループ会社として販促活動を担うフジフレ販売株式会社が、それぞれ個別に営業活動を行ってきました。この度フジフレアムは、営業体制の強化を図るべく、これらの活動を統括する機能を持った営業本部を新たに設置しました。営業の効率化を実現するとともに、お客様の情報や市場の情報を集約・共有し、組織としてさらに有効に活用していくことが可能になると考えています。

西日本と東日本、 それぞれに営業拠点を。

さらに、営業本部の新設に伴い、これまで市場開拓営業部として活動してきた営業部隊を東京営業本部とし、大阪にも新たに大阪営業本部を開設、2015年5月から稼働を開始しました。東京と大阪という日本を代表する2大都市をベースに、東と西にそれぞれ営業拠点を置くことで、エリア



左:東京営業本部、右:大阪営業本部

営業を強化し、各地域のお客様により迅速かつ細やかに対応できるように取り組んでいきます。

現在、日本国内の本社の約70%は関東に集中していると言われていますが、関西をはじめ中京などのエリアでも、ものづくりは盛んに行われており、そこには私たちの技術を必要とされているお客様の潜在的なニーズが大きいと見込まれます。こうした地域の中へ営業本部が入り込んでいき、現地の情報を細やかに収集して、営業本部がそれを集約することで大きなシナジー効果を生み出し、全国的な営業戦略にもつなげていきたいと考えています。(次頁につづく)

■ 営業の新体制図



市場開拓に向けた営業活動



お客様とともに、新たなニーズを探り、
市場を切り拓いていく。

フジフレアムが独自の精密貼合技術を活かして貢献しているディスプレイやタッチパネルなどの分野は、非常に先端的な領域であると同時に、市場の変化がとてもダイナミックな分野でもあります。そこでは新しいニーズや活用法が次々と生まれ、人々のライフスタイルやワークスタイルを変革するような新製品が続々と登場しています。当然、新規のお客様だけでなく、長年お付き合いをさせていただいている既存顧客の皆様も、常に新しいものづくりに取り組んでいます。そんな中、フジフレアムの営業担当者は、お客様との緊密なコミュニケーションを図りながら、新しい情報をタイムリーにキャッチし、自社の独自技術をお客様に役立てていただくための提案を行っています。

たとえば、私たちが得意とする技術のひとつに大型ディスプレイの精密貼合がありますが、現在さまざまな分野で大型タッチパネルやデジタルサイネージの活用が進んでいます。医療用のモニターやアミューズメント機器のディスプレイ、タッチパネル化が進む車載ディスプレイ、また、

2020年の東京オリンピック開催や外国人観光客の増加に向けた情報表示端末としてデジタルサイネージに再び注目が集まっており、こうしたニーズの高まりに合わせて、積極的な営業活動に取り組んでいきたいと考えています。



LEDの可能性に挑む、 SLB事業部が誕生。

さらに、2015年1月、新たな事業部としてSLB(Smart LED Business)事業部が誕生しました。前号のPREでもご紹介しましたが、フジフレアムでは2014年6月から日亜化学工業株式会社様とともにCOF(Chip On Film)の生産を行っています。従来のような固い基盤ではなく、フィルム状のやわらかい基盤にLED用ダイスを直接実装できる



～営業体制を強化し、ビジネスの広がりを生み出す～

COFは、曲面などにも対応しやすく、LEDの新しい市場を切り拓くことができると見込まれています。本格的な生産開始から約1年、さまざまな課題をひとつひとつクリアしながら、コンスタントに高歩留まりを達成することができています。

今後、LEDを用いた応用製品のさらなる展開が期待できることから、新事業部としてSLB事業部を立ち上げるに至りました。フジフレアムにとって、LED分野へは新規参入となります。これからフジフレアムの主力事業のひとつとして、大きく成長させていきたいと考えています。



日亜化学工業株式会社様との生産を開始したCOF

写真左より

執行役員常務
営業本部 東京営業本部長 森田 晃史
執行役員常務
営業本部 大阪営業本部長 萩野 耕治
取締役 営業本部 統括営業本部長 兼
フジフレアム(株)代表取締役社長 名村 信彦
代表取締役社長 松本 優長
執行役員 SLB事業部 事業部長 安田 康良
SLB事業部 設備関連担当部長 大塚 寛樹



新しいビジネスが、新しい技術を生み、
それをまた、次のビジネスにつなげていく。

SLB事業部の誕生は、まさにフジフレアムがこれから目指すべき道を象徴するものです。これまで培ってきた技術をLEDに応用することで、COF生産という新しいビジネスが生まれました。そして、COFの生産に取り組む中で、現場においていろいろな経験を蓄積させることができ、新しい加工技術なども生まれました。その新しく得た技術を活かして、ものづくりの新たな展開を考えていくことが、次のステップです。

新技術をもとに営業が市場を開拓し、その市場でまた新たな技術を育む。こうした循環型のものづくりによって、ビジネスのフィールドを広げていく。フジフレアムが今掲げている「機能性素材の複合化」という言葉にも、こうした取り組みによってものづくりの幅を広げていきたいという思いが込められています。これからも、技術と営業がお互いに価値を高め合いながら、より一層の成長を目指していくと考えています。

世界遺産姫路城マラソン2015

今年2015年2月22日(日)、姫路市初となるフルマラソン大会が開催されました。大会コンセプトを「『歴史と文化の継承』をキーワードに、市民をあげてサポートするマラソン大会」とし、ランナー、大会を支えるボランティア、沿道で応援する方々など全ての参加者が参加して良かった、来年も参加したいと思っていただけたマラソン大会にしたいという企画主旨から開催された大会です。

フジフレアムは地元企業として協力させていただきたいという思いから、オフィシャルスポンサーを務めさせていただきました。また、社内・社外関係者から15名がランナーとして、社内から14名がボランティアとして、マラソン大会に参加させていただきました。ボランティアによるマラソン運営はランナーや沿道で応援する方々とのふれあいを楽しみながら、マラソン大会を大成功に終えることができました。マラソン運営スタッフ、ランナー、ボランティア、沿道での応援する方々、地元市民の皆様がマラソン大会の成功に向けて、一丸となることができた結果だと実感しております。

フジフレアムは今後もこのような機会を大切にし、皆様の暖かいご支援・ご協力を賜りますよう地域貢献を続けて参ります。



トピックス Topics

TOPICS

01 会社案内リニューアル

昨年度開始したLED部材の受託生産をはじめとする新規事業、大阪営業本部開設による営業組織拡大など、新体制になったフジフレアムの会社案内のリニューアルを行いました。



2015

1 January

3 March

5 May

TOPICS

03 阪神甲子園球場の1塁側内野フェンスに広告掲載

今年度も引き続き、阪神甲子園球場の1塁側内野フェンスに「フジフレアム」の広告を掲載いたしました。高校野球やプロ野球中継の際はぜひご注目ください。



TOPICS

02 今年度の入社式を実施

平成27年度の入社式を3月26日に行いました。松本社長からの激励の挨拶に対して、期待と不安が入り交じる新入社員18名の代表より「『仕事に対する情熱』と『不可能への挑戦』を胸に抱き、会社の発展に貢献したい」と述べました。



TOPICS

04 第66回姫路お城まつりへの広告協賛

例年8月に開催されていたお城まつりが、今年はGW5月2日～5月5日に開催されました。姫路城グランドオープン記念として姫路城3Dプロジェクションマッピングが実施され、例年以上にお城まつりが賑わいました。



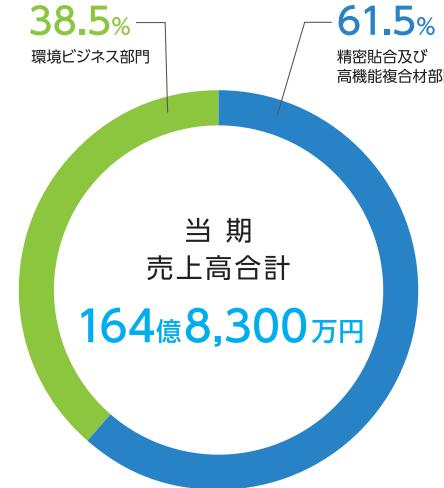
Segment Information

当期純利益8億700万円確保

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による経済対策及び金融政策を背景に、緩やかな回復基調で推移したもの、消費税の引上げによる個人消費の落ち込みの影響や、円安による原材料価格の上昇等先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、タッチパネルやLED関連の市場が拡大し、堅調に推移いたしました。一方、環境ビジネス部門におきましては、電力会社による系統連系接続の回答保留と固定価格買取制度の運用見直しの影響を受け、市場環境が厳しさを増しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高16,483百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益1,284百万円(同10.4%減)、経常利益1,401百万円(同7.2%減)を計上し、当期純利益は807百万円(同0.1%減)となりました。



精密貼合及び高機能複合材部門



第33期 売上高
101億3,200万円

営業利益 8億4,100万円

当部門につきましては、国内外におけるディスプレイ市場は、4Kテレビや裸眼3D等の高付加価値タイプのディスプレイ市場が成長し、堅調な推移を見せております。また、タッチパネル市場におきましては、産業用分野や教育分野、そしてアミューズメント分野等に使われる用途が広がっております。しかしながら、新興国での生産技術の進化や低価格品の台頭等、世界市場での競争は激しさを増しております。このような市場の変化の中、精密貼合技術やダイレクトボンディング技術を活用し、新規生産設備の導入による生産の高度化を推進、更に、独自の技術を活かしLED関連事業にも参入、新規ビジネスへの取組みを強化し、実績を上げてまいりました。

この結果、売上高10,132百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益841百万円(同25.4%増)となりました。

環境ビジネス部門



第33期 売上高
63億5,000万円

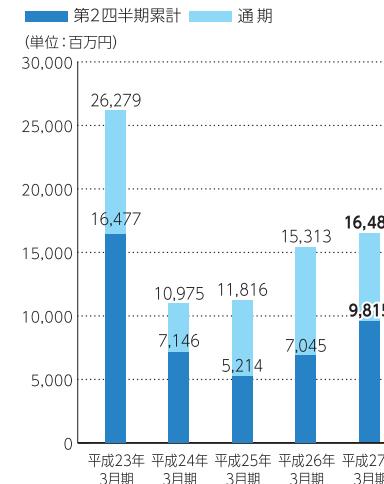
営業利益 4億2,500万円

太陽電池の国内市場は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行により、当連結会計年度前半では、中小規模からメガソーラーまで、産業用の需要が幅広く拡大し、超軽量太陽電池モジュールが、他社とは差別化された商品として受け入れられ、販売量の増加に貢献いたしました。しかしながら、平成26年9月、電力各社より再生可能エネルギー発電設備の系統連系接続申込みに対して、回答保留する旨が発表され、また、固定価格買取制度の運用見直しと買取価格の低下により、市場環境が急激に厳しさを増しております。このような市場の動きに対応すべく、超軽量太陽電池モジュールの更なる拡販、追尾型太陽光発電システムの販売、住宅用発電システム販売の強化等の施策を実施してまいりました。

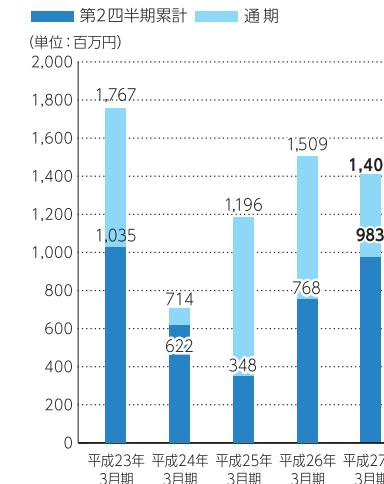
この結果、売上高6,350百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益425百万円(同41.7%減)となりました。

Financial Highlight

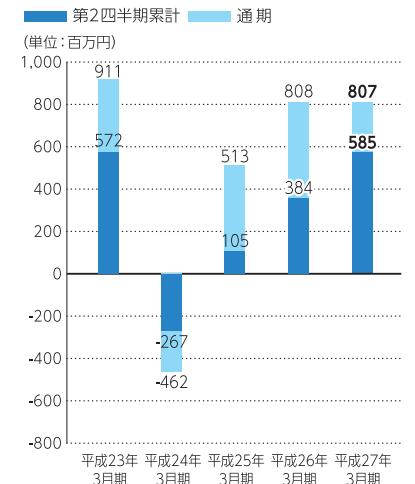
売上高



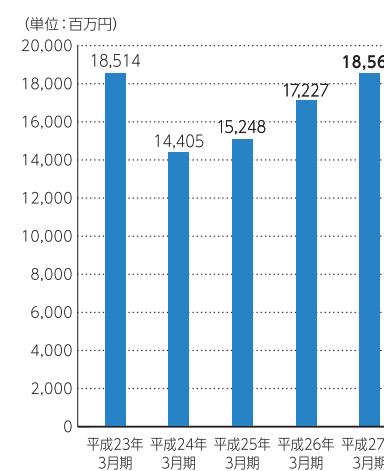
経常利益



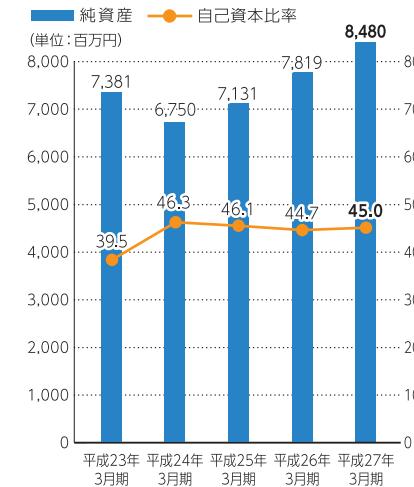
純利益



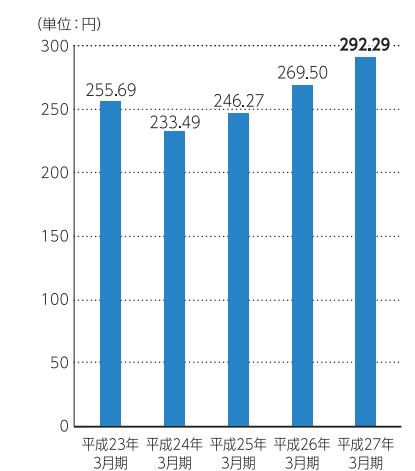
総資産



純資産・自己資本比率



一株当たり純資産



連結財務諸表

Financial Statements

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (平成27年3月31日)	前期 (平成26年3月31日)
資産の部	流動資産	12,250,899
	現金及び預金	6,872,197
	受取手形及び売掛金	2,556,828
	商品及び製品	1,345,865
	仕掛品	307,806
	原材料及び貯蔵品	770,663
	その他	404,336
	貸倒引当金	△6,797
	固定資産	6,315,565
	有形固定資産	5,909,371
	無形固定資産	9,408
	投資その他の資産	396,786
	資産合計	18,566,465

(単位:千円)

科目	当期 (平成27年3月31日)	前期 (平成26年3月31日)
負債の部	流動負債	6,198,432
	支払手形及び買掛金	1,279,708
	短期借入金	2,250,000
	1年内返済予定の長期借入金	2,121,220
	未払法人税等	308,311
	賞与引当金	14,718
	その他	224,473
	固定負債	3,887,860
	長期借入金	3,712,240
	その他	175,620
	負債合計	10,086,292
	株主資本	8,301,261
	積立金	2,000,007
	資本剰余金	2,440,803
	利益剰余金	4,724,340
	自己株式	△863,890
	その他の包括利益累計額	50,890
	少数株主持分	128,021
	純資産合計	8,480,173
負債純資産合計		18,566,465

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	16,483,272	15,313,369
売上原価	14,085,355	12,705,920
売上総利益	2,397,917	2,607,448
販売費及び一般管理費	1,113,718	1,174,385
営業利益	1,284,198	1,433,062
営業外収益	157,988	118,561
営業外費用	40,870	41,745
経常利益	1,401,315	1,509,878
特別損失	13,228	49,039
税金等調整前当期純利益	1,388,087	1,460,838
法人税、住民税及び事業税	525,512	614,032
過年度法人税等	△21,810	—
法人税等調整額	67,315	13,915
少数株主損益調整前当期純利益	817,069	832,890
少数株主利益	9,170	24,220
当期純利益	807,898	808,669

連結包括利益計算書

(単位:千円)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	817,069	832,890
その他の包括利益	14,624	26,643
その他有価証券評価差額金	23,026	6,108
為替換算調整勘定	△8,401	20,534
包括利益	831,694	859,534

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736,112	△1,227,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,766	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,797,554	909,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,393	1,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,163,506	△316,095
現金及び現金同等物の期首残高	3,658,690	3,974,785
現金及び現金同等物の期末残高	6,822,197	3,658,690

